

建設コストに関する内外価格差（土木）の

平成15年度フォローアップ調査結果（概要）

国土交通省では、建設工事の内外価格差について、平成5年、平成10年に行った調査をフォローアップするため、平成15年の工事について内外価格差調査（対米国）を進めてきた。

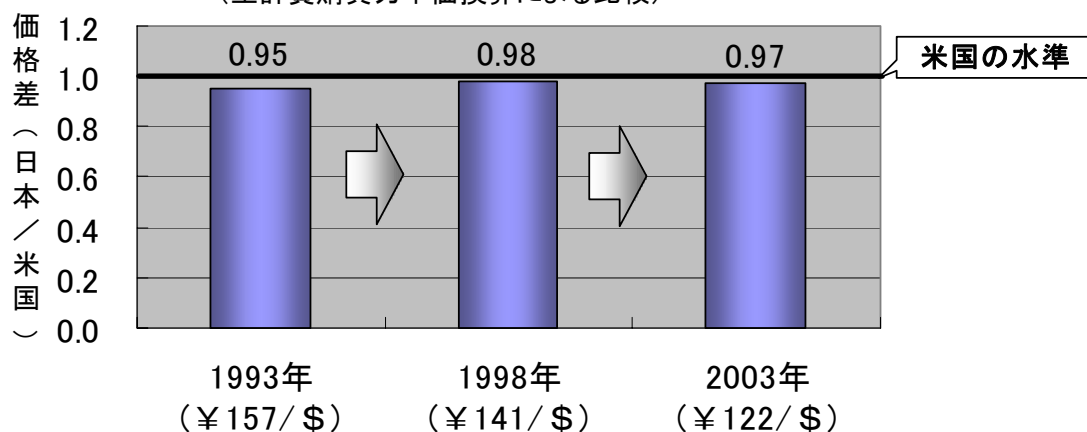
このほど、土木分野の調査結果がまとまったので、以下に報告する。

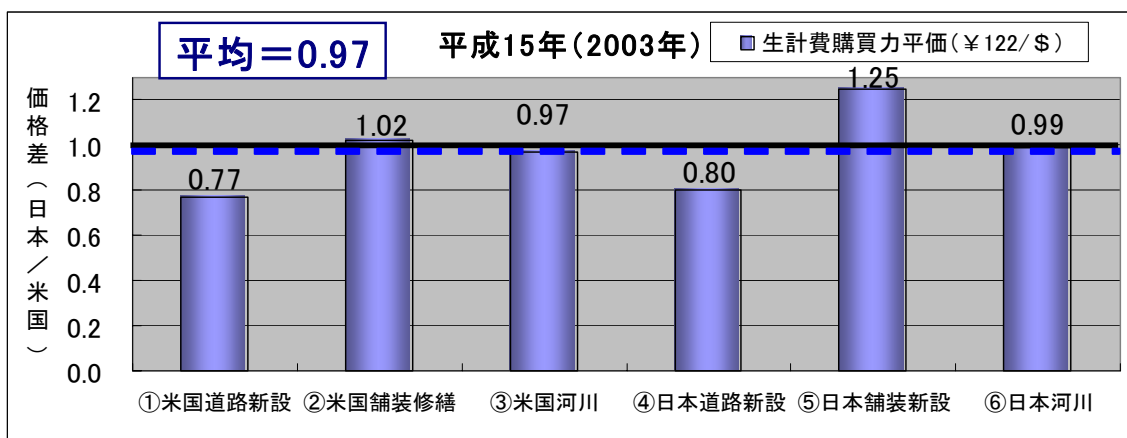
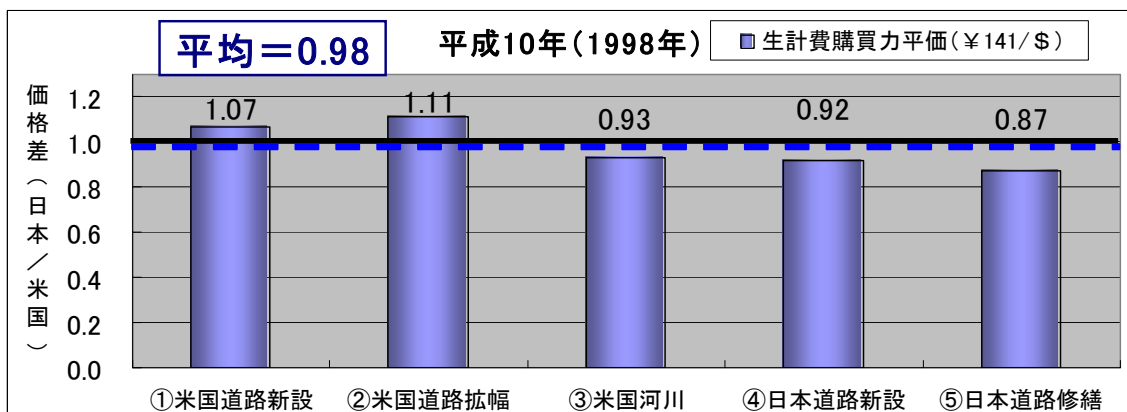
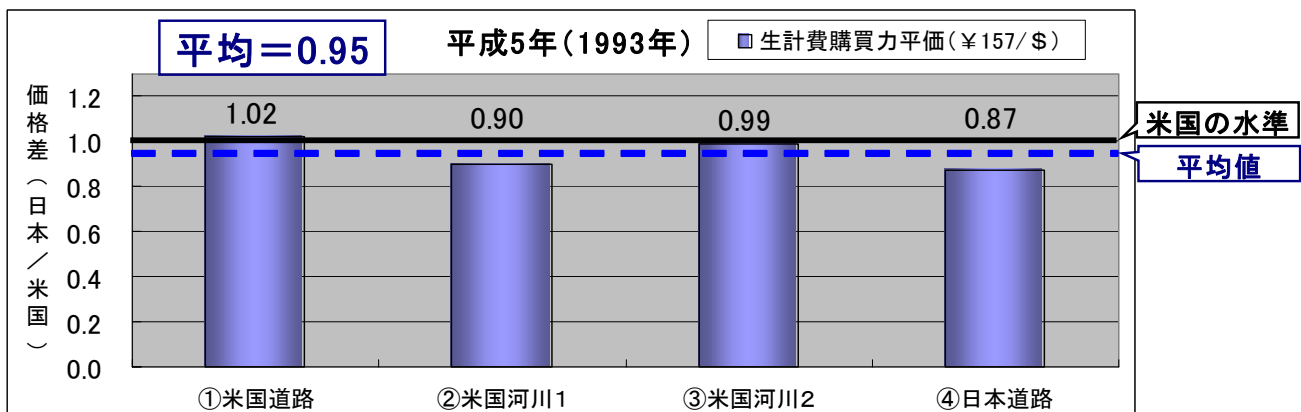
調査結果の総括

- ・ 調査結果によれば、日米で同じものを造ったとした場合、生計費購買力平価換算で比較すると、平成5年（1993年）、平成10年（1998年）に引き続き、平成15年（2003年）も日米の建設コストの内外価格差はほとんど無しという状況である（同じものを造れば同程度の費用になる）ことが明らかとなった。
- ・ また、生計費購買力平価換算による内外価格差がほとんど無いことより、日本における建設サービスは、国内の他の財・サービスと比較しても、ほぼ同程度の水準にあるとも言える。

米国を1.0とした場合の日本の建設コスト

（生計費購買力平価換算による比較）





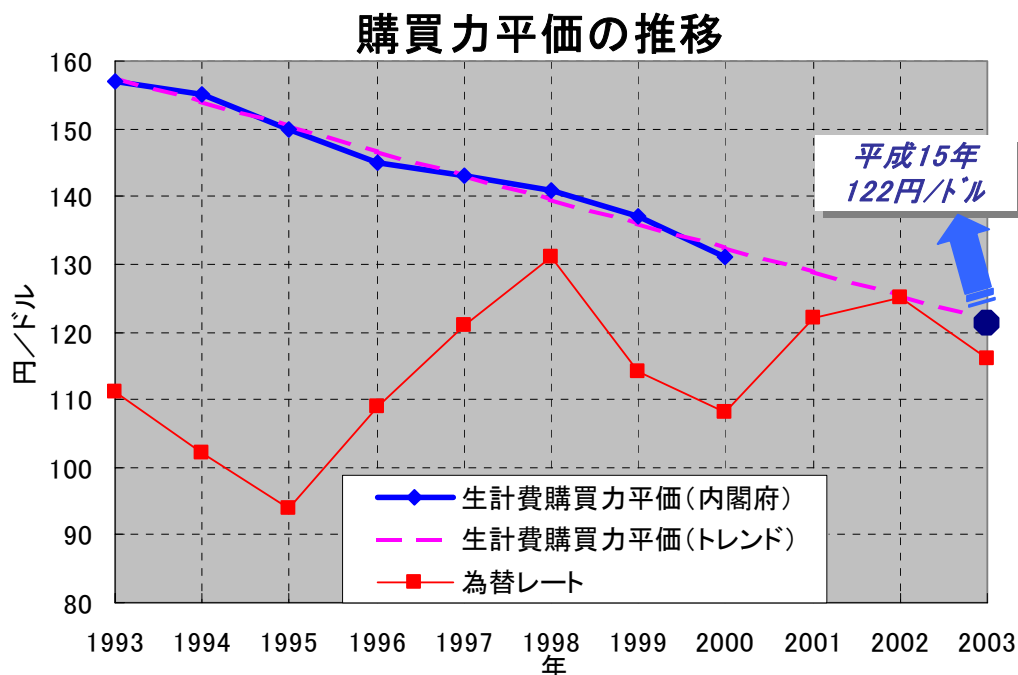
内外価格差調査の方法

調査方法は、次の方法によった（前回調査と同じ）。

- ・ 米国及び日本の建設工事の契約実例に基づき、当該工事と同じ工事をそれぞれ相手国で実施すると仮定した場合の建設コストを比較した。
- ・ 前回及び前々回の調査に対する今回の調査の特徴としては、日本工事において発注実績が多い最近の工事を対象にするとともに、件数についても平成5年の4件、平成10年の5件（うち1件は平成5年調査工事）から、6件に増やすなど、これまでに比べて充実を図った。
- ・ 米国の契約実例（3件）については、米国の発注図面、仕様書を基に、現地視察等により施工条件を確認の上で、日本の積算基準（国土交通省）を用いて積算した価格と、米国での契約額とを比較した。
- ・ 日本の契約実例（3件）については、日本の発注図面、仕様書を基に、米国のエスティメーター（コンサルタント）に委託し積算した価格と、日本の積算基準（国土交通省）を用いて積算した価格とを比較した。

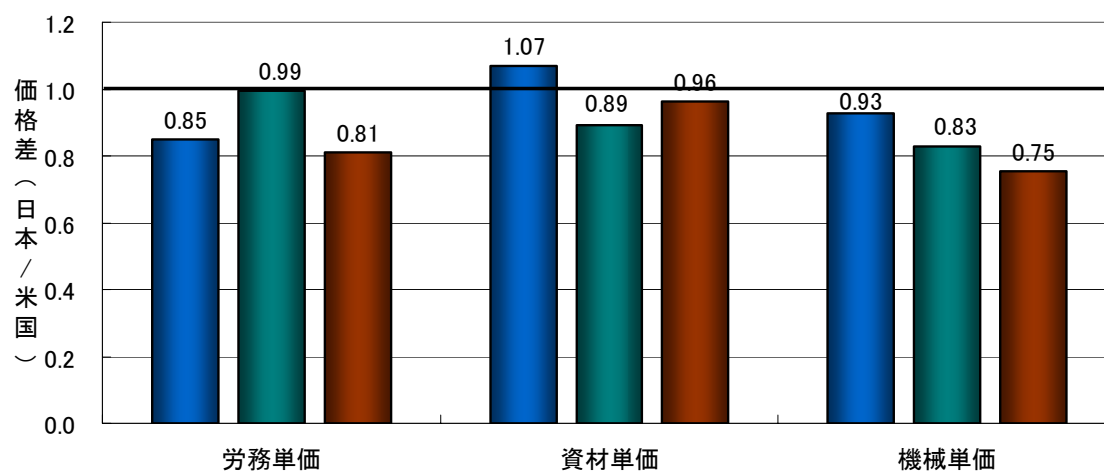
換算レート

価格差算定に当たっての通貨の換算レートに何を用いるかについては議論のあるところであるが、非貿易的要素の強い建設サービスを対象とするため、ここでは内閣府により調査が行われてきた生計費購買力平価に基づき試算した。なお、生計費購買力平価については、最新の調査結果が平成12年（2000年）であるので、本調査を開始した1993年からの購買力平価の数値を直線近似により外挿し、2003年の数値（122円/ドル）を国土交通省で推計した。



資材価格等についての日米の建設市場の動向

物価資料に基づいて労務単価、資材単価および建設機械損料についての日米間の単価比較を行った結果は次のとおりだった（土木分野）。



■ 1993(¥157/\$) ■ 1998(¥141/\$) ■ 2003(¥122/\$)

- 労務単価：以下の地区及び職種を対象にした平均値
- ・地区：日本は47都道府県、米国は120都市
 - ・職種：普通作業員、鉄筋工、大工、特殊運転手、普通運転手
- 資材単価：以下の地区及び資材を対象にした平均値
- ・地区：日本は47都道府県、米国は30都市
 - ・資材：セメント、碎石、砂、生コンクリート、鉄筋、アスファルト、H形鋼
- 機械単価：以下の機種を対象にした平均値
- ・地区：日本、米国とも一律
 - ・機種：ブルドーザ、トラクタ、バックホウ、クレーン、振動ロー